

人権・同和教育部

部長：島田

副部長：福原

(1) 今年度の目標

- ① 生徒一人ひとりが主体的に人権課題について考えることができるホームルームを構築する。
- ② 各教科・科目、校務分掌でのすべての領域に人権教育の視点を導入する。
- ③ 現職教育をさらに進める。
- ④ PTA活動を通じて、保護者への啓発活動をさらに進める。
- ⑤ 地域との連携を深め、差別の現実から学ぶ。

(2) 主な取り組みの計画

- ①③ 参加体験型の人権・同和教育の回数の漸進的増加と差別解消に向けての実践力の育成
 - ア 3年生を対象に同和問題学習会を行い、学習会で学んだ生徒が主体となって教員の指導のもとでホームルームを構築する。
 - イ 各学年団のホームルームで参加体験型の人権・同和教育の回数を増やす。
 - ウ 参加体験型ホームルームの構築に向けて、校内研修を行うとともに、各種研修会へ人権・同和教育部教員が積極的に参加する。
- ② すべての教育活動における人権教育的視点の導入と研修機会の提供
職員会議にタイムリーな話題を提供したり、昨今の人権・同和教育の動向を紹介したりして、研修回数を増やす。
- ④ 保護者啓発の推進
1年生2学期LHR（講演）「障がい者問題」や人権講演会への参加を促し、全保護者への啓発を推進する。
- ⑤ 地域との連携
 - ア 教員に現地研修会や夏祭り、文化祭への参加を呼びかける。
 - イ 同和問題学習会のなかで、部落において差別解消に向けて努力している人と生徒との意見交換を行う。またそれをHRで共有する。

(3) 成 果

- ・HRでは参加体験型や生徒主体の形態を多く取り入れ、活発な活動を通して各生徒が人権課題について主体的に考えることができ、正しい知識と不合理な差別や偏見をなくしていく意欲や姿勢を持たせることができた。3年間を通して様々な人権問題に触れる機会があり、人権・同和問題の学習の意義を伝えられつつある。
- ・全人教大会に多くの先生方や保護者が参加したことで係以外の方も人権問題について共有することができた。PTA活動とも連携した講演会や現地研修への参加、現職教育を通して人権課題について啓発活動を行い、差別の現実を学ぶことができた。

(4) 課題と次年度以降の改善策

- ・人権課題の変化と共に各HRの内容が多くなり時間（65分）内に終わられないことが増えてきた。指導案の再検討とともに授業やクラス・部活動等すべての領域で取り組んでいく。
- ・人権意識を高めるために人権クロスロードなどの現職教育を充実させ、教職員間でも人権教育の視点を共有し、担任でなくてもいつでも誰でもHRができるよう働きかけたい。また保護者の人権意識の高揚をはかり人権・同和教育HRの成果の定着を図りたい。